



令和5年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年8月18日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東  
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (法務・財務管掌) (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500  
 定時株主総会開催予定日 令和5年9月26日 配当支払開始予定日 令和5年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期の連結業績(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期	5,343	12.5	52	△53.3	50	△55.3	△41	—
4年6月期	4,748	8.1	113	△55.0	113	△55.8	222	△3.6

(注) 包括利益 5年6月期 △28百万円( —%) 4年6月期 228百万円( △4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年6月期	△8.81	—	△1.9	0.9	1.0
4年6月期	47.34	46.64	10.7	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 5年6月期 △1百万円 4年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年6月期	5,243	2,234	40.7	451.81
4年6月期	5,734	2,286	38.4	465.86

(参考) 自己資本 5年6月期 2,133百万円 4年6月期 2,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年6月期	570	△272	△188	651
4年6月期	54	△307	320	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	10.6	1.1
5年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	—	1.1
6年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.7	

3. 令和6年6月期の連結業績予想(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,400	1.1	200	277.6	200	293.2	120	—	25.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年6月期	4,722,305株	4年6月期	4,722,305株
② 期末自己株式数	5年6月期	452株	4年6月期	452株
③ 期中平均株式数	5年6月期	4,721,853株	4年6月期	4,710,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年6月期の個別業績（令和4年7月1日～令和5年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期	4,139	△5.4	1	△97.1	60	△50.7	6	△97.3
4年6月期	4,375	9.1	62	△63.8	122	△49.1	234	14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年6月期	1.34		1.33					
4年6月期	49.72		48.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
5年6月期	4,753		2,186		45.4	457.19		
4年6月期	4,966		2,204		43.8	461.01		

(参考) 自己資本 5年6月期 2,158百万円 4年6月期 2,176百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です  
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
分野別受注高及び受注残高・売上高	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### — 全般的概況 —

当連結会計年度の国内経済を概観すると先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、個人消費・設備投資は持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、当社は風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等のコンサルタント業務だけでなく環境関連、防災・災害関連商品としてTHE REBORN LIGHT（自律型ソーラー街路灯）、X-teraso（発電機不要の充電式特殊LED投光器）、G-CROSS（リフィルバッテリー式発電機）の販売、設備工事関連のソリューションの強化、脱炭素社会に向けた省エネルギー支援を提供できる体制の強化などお客様の新たなニーズに着実に応えるため課題に対応してまいりました。

また、中期経営計画の重点施策として①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度の受注高は49億51百万円（前期比5.7%増）でありました。官公庁からの受注高は13億32百万円（同4.4%減）、民間顧客からの受注高は36億19百万円（同10.1%増）になりました。受注高に占める官公庁の割合は26.9%であります。通期の売上高は53億43百万円（同12.5%増）でありました。官公庁への売上高は15億86百万円（同25.9%増）、民間顧客への売上高は37億56百万円（同7.7%増）になりました。この結果、翌連結会計年度以降に繰り越す受注残高は21億49百万円（同8.0%増）になりました。

損益面については、売上原価は41億47百万円（同4億42百万円増、同11.9%増）、販売費及び一般管理費は11億43百万円（同2億13百万円増、同23.0%増）になりました。その結果、営業利益52百万円（同60百万円減、同53.3%減）、経常利益50百万円（同62百万円減、同55.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失41百万円（前年同期は2億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）になりました。

#### — 事業別の概況 —

【政策コンサル】事業は、国の環境政策に関わるコンサルティングを行います。当連結会計年度の受注高は6億27百万円（前期比52百万円減）、売上高8億51百万円（同3億61百万円増）、受注残高2億4百万円（同2億23百万円減）になりました。

【アスベスト】事業は、建材のアスベストの含有量分析等を行います。当連結会計年度の受注高は4億47百万円（前期比2百万円増）、売上高4億74百万円（同1億91百万円増）、受注残高1億52百万円（同27百万円減）になりました。

【受託試験】事業は、オーダーメイドの試験設計やコンサルティングを行い、特に臭気分野の試験を通じて製品の性能評価や開発支援を行います。当連結会計年度の受注高は2億24百万円（前期比55百万円減）、売上高2億31百万円（同47百万円減）、受注残高42百万円（同6百万円減）になりました。

【工事】事業は、土壌汚染対策、アスベスト除去工事及び給排水・空調設備工事を行います。当連結会計年度の受注高は4億92百万円（前期比2億84百万円増）、売上高9億57百万円（同3億44百万円増）、受注残高1億円（同84百万円増）になりました。前期受注の大型工事案件の売上により、売上高が増加しております。

【アセスメント】事業は、環境影響評価、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は5億87百万円（前期比31百万円増）、売上高は3億82百万円（同1億49百万円減）、受注残高8億72百万円（同2億5百万円増）になりました。

【農業】事業は、将来の食料自給率や生産性向上への貢献を目指し、農業分野での課題解決に向けた栽培試験・線虫試験等の農業関連試験を行います。当連結会計年度の受注高は69百万円（前期比28百万円増）、売上高60百万円（同32百万円増）、受注残高39百万円（同9百万円増）になりました。

【放射能】事業は、放射能の測定分析から廃炉に至るまで将来を見据えたコンサルティングを行う業務です。当連結会計年度の受注高は3億72百万円（前期比2億33百万円増）、売上高は1億48百万円（同42百万円増）、受注残高2億79百万円（同2億23百万円増）であります。

【土壌・地下水】事業は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は8億18百万円（前期比2億60百万円減）、売上高8億90百万円（同2億85百万円減）、受注残高62百万円（同72百万円減）になりました。

【廃棄物】事業は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億91百万円（前期比36百万円増）、売上高4億32百万円（同83百万円増）、受注残高1億23百万円（同41百万円減）になりました。

【作業環境】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場内の作業環境測定を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億34百万円（前期比29百万円減）、売上高2億32百万円（同20百万円減）、受注残高34百万円（同1百万円増）になりました。

【施設事業場】事業は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は4億15百万円（前期比12百万円減）、売上高4億17百万円（同13百万円減）、受注残高1億13百万円（同1百万円減）になりました。

【環境監視】事業は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億5百万円（前期比27百万円増）、売上高1億98百万円（同22百万円増）、受注残高1億22百万円（同7百万円増）になりました。

【出向・派遣】当連結会計年度の受注高は65百万円（前期比35百万円増）、売上高65百万円（同35百万円増）になりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### —財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

### —資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は52億43百万円（前期末比4億90百万円減）になりました。

流動資産は15億97百万円（同4億45百万円減）、固定資産は36億46百万円（同45百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品の減少2億26百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億4百万円等です。また、固定資産増減の主な要因は、有形固定資産の減少36百万円等です。

負債は30億9百万円（前期末比4億38百万円減）となりました。増減の主な要因は、契約負債の減少2億8百万円、運転資金及び設備資金を用途とする長期借入金の返済1億32百万円、支払手形及び買掛金の減少91百万円等です。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、17億38百万円（前期末比1億49百万円減）であります。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高15億65百万円（同1億10百万円減）、リース債務の残高28百万円（同3百万円減）、社債の残高1億44百万円（同36百万円減）であります。

純資産は、22億34百万円（同51百万円減）となりました。増減の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失41百万円等です。1株当たり純資産は、451円81銭（同14円5銭減）になりました。

## —キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億8百万円増加し、6億51百万円になりました。営業活動により5億70百万円収入、投資活動により2億72百万円支出、財務活動により1億88百万円支出となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は5億70百万円（前期は54百万円の収入）であります。主として、契約負債2億8百万円の減少（同3億87百万円の減少）、減価償却費2億47百万円（同2億43百万円）、売上債権2億4百万円の減少（同1億87百万円の増加）、棚卸資産2億18百万円の減少（同1億89百万円の減少）によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は2億72百万円（前期は3億7百万円の支出）であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に1億98百万円の支出（同2億74百万円の支出）等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による支出は1億88百万円（前期は3億20百万円の収入）であります。長期借入金の返済1億42百万円（同1億8百万円の返済）等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	令和4年 6月期	令和5年 6月期
自己資本比率(%)	38.4	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	40.1
有利子負債残高(百万円)	1,888	1,738
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,437.89	304.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	47.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、各国の経済活動回復に伴うエネルギーコスト・原料価格の高騰が見込まれ、合わせてお客さまニーズの多様化など、当社グループを取り巻く事業環境は激しく変化しているところであり依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。現在のところ受注については、大幅な減少はみられておりませんが、今後の経済情勢による影響も懸念されます。今後も引き続きお客様の様々な課題に総合的に対応するとともに新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当社は2024年6月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定しており、「我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく」という企業理念のもと持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上を目指し、「成長分野の拡大」、「基盤分野の強化」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用の推進」、「社会貢献」に取り組むことを重点施策としております。中期経営計画の達成に向け、施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の業績予想は、連結受注高は54億円（前期比9.0%増）、連結売上高は54億円（同1.1%増）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益2億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株あたり5円を予定しております。

次期の業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を見込んでおります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当連結会計年度 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,770	651,230
受取手形、売掛金及び契約資産	699,402	494,518
商品	—	9,730
仕掛品	606,334	379,337
貯蔵品	7,857	6,470
前払費用	64,264	62,040
その他	125,072	13,347
貸倒引当金	△3,213	△19,372
流動資産合計	2,042,488	1,597,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651,168	3,734,580
減価償却累計額	△2,465,061	△2,542,562
建物及び構築物（純額）	1,186,107	1,192,018
機械装置及び運搬具	1,118,775	1,183,704
減価償却累計額	△798,356	△864,391
機械装置及び運搬具（純額）	320,419	319,312
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産	83,634	74,418
減価償却累計額	△54,600	△50,195
リース資産（純額）	29,033	24,222
建設仮勘定	31,390	—
その他	607,449	619,466
減価償却累計額	△536,405	△553,069
その他（純額）	71,044	66,397
有形固定資産合計	2,840,081	2,804,037
無形固定資産		
のれん	208,400	182,350
ソフトウェア	39,346	54,050
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	253,691	242,345
投資その他の資産		
投資有価証券	61,798	73,301
関係会社出資金	17,159	15,477
長期貸付金	34,495	34,457
差入保証金	70,002	79,792
繰延税金資産	266,715	250,998
その他	187,122	185,511
貸倒引当金	△39,868	△39,756
投資その他の資産合計	597,425	599,783
固定資産合計	3,691,198	3,646,165



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当連結会計年度 (令和5年6月30日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	75	—
開業費	445	—
繰延資産合計	520	—
<b>資産合計</b>	<b>5,734,207</b>	<b>5,243,468</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	157,592	66,389
短期借入金	600,000	630,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	140,598	132,709
リース債務	16,159	15,933
未払金	166,895	120,720
未払費用	218,347	219,202
未払法人税等	22,408	49,276
契約負債	309,716	101,101
賞与引当金	6,538	5,683
受注損失引当金	459	493
その他	82,710	71,035
流動負債合計	1,757,425	1,448,546
<b>固定負債</b>		
社債	144,000	108,000
長期借入金	935,884	803,175
リース債務	16,017	12,903
退職給付に係る負債	576,296	602,081
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,298	14,378
その他	—	16,029
固定負債合計	1,690,578	1,560,650
<b>負債合計</b>	<b>3,448,004</b>	<b>3,009,196</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	505,863	440,648
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,195,502	2,130,287
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,593	931
為替換算調整勘定	2,606	2,158
その他の包括利益累計額合計	4,199	3,090
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	58,360	72,754
<b>純資産合計</b>	<b>2,286,203</b>	<b>2,234,272</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,734,207</b>	<b>5,243,468</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	4,748,193	5,343,580
売上原価	3,705,200	4,147,582
売上総利益	1,042,993	1,195,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,512	131,114
給料及び手当	326,791	384,365
福利厚生費	74,838	103,361
退職給付費用	25,814	32,464
支払手数料	155,325	172,774
減価償却費	28,624	36,059
賞与引当金繰入額	—	5,683
貸倒引当金繰入額	948	16,069
その他	193,720	261,136
販売費及び一般管理費合計	929,576	1,143,029
営業利益	113,416	52,969
営業外収益		
受取利息	648	962
受取配当金	5,094	4,340
受取手数料	3,989	3,194
受取賃貸料	1,629	1,732
為替差益	4,794	673
保険解約返戻金	—	2,265
その他	5,254	5,146
営業外収益合計	21,409	18,315
営業外費用		
支払利息	9,925	13,276
持分法による投資損失	538	1,067
支払手数料	1,735	1,524
固定資産除却損	8,722	424
保険解約損	—	2,496
その他	119	1,631
営業外費用合計	21,042	20,420
経常利益	113,784	50,864
特別利益		
固定資産売却益	1,106	—
特別利益合計	1,106	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3,938
特別損失合計	—	3,938
税金等調整前当期純利益	114,891	46,926
法人税、住民税及び事業税	42,130	58,266
法人税等調整額	△149,928	16,032
法人税等合計	△107,798	74,298
当期純利益又は当期純損失(△)	222,689	△27,372
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△300	14,233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	222,989	△41,605

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	222,689	△27,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△661
為替換算調整勘定	4,241	328
持分法適用会社に対する持分相当額	2,155	△614
その他の包括利益合計	6,237	△948
包括利益	228,927	△28,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,149	△42,715
非支配株主に係る包括利益	1,778	14,393

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	858,442	807,357	320,296	△159	1,985,936
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	11,999	11,999			23,999
剰余金の配当			△37,422		△37,422
親会社株主に帰属する当期純利益			222,989		222,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,999	11,999	185,567	—	209,566
当期末残高	870,441	819,356	505,863	△159	2,195,502

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,752	△1,712	40	28,140	56,582	2,070,699
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						23,999
剰余金の配当						△37,422
親会社株主に帰属する当期純利益						222,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	4,318	4,159	—	1,778	5,937
当期変動額合計	△159	4,318	4,159	—	1,778	215,503
当期末残高	1,593	2,606	4,199	28,140	58,360	2,286,203

当連結会計年度(自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,441	819,356	505,863	△159	2,195,502
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					—
剰余金の配当			△23,609		△23,609
親会社株主に帰属する当期純利益			△41,605		△41,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△65,215	—	△65,215
当期末残高	870,441	819,356	440,648	△159	2,130,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,593	2,606	4,199	28,140	58,360	2,286,203
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						—
剰余金の配当						△23,609
親会社株主に帰属する当期純利益						△41,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	△447	△1,109	—	14,393	13,284
当期変動額合計	△661	△447	△1,109	—	14,393	△51,930
当期末残高	931	2,158	3,090	28,140	72,754	2,234,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	114,891	46,926
減価償却費	243,220	247,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	351	16,047
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,146	25,784
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,233	33
受取利息及び受取配当金	△5,742	△5,302
支払利息	9,925	13,276
支払手数料	1,735	1,523
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,106	—
固定資産除却損	8,722	424
保険解約損益 (△は益)	—	2,496
持分法による投資損益 (△は益)	538	1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,448	204,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	189,638	218,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,532	△137,974
契約負債の増減額 (△は減少)	△387,825	△208,636
のれん償却額	—	26,050
ゴルフ会員権評価損	—	3,938
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,995	105,524
その他の負債の増減額 (△は減少)	827	32,518
その他	39,442	12,077
小計	127,622	606,433
利息及び配当金の受取額	5,772	5,078
利息の支払額	△9,911	△11,966
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,961	△31,349
その他	1,413	2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,936	570,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△274,532	△198,757
有形固定資産の売却による収入	5,606	—
無形固定資産の取得による支出	△4,091	△30,900
投資有価証券の取得による支出	△433	△10,772
保険積立金の解約による収入	—	9,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,843	—
その他	△16,083	△41,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,378	△272,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△108,853	△142,120
社債の発行による収入	180,000	—
リース債務の返済による支出	△13,563	△16,883
配当金の支払額	△36,992	△23,464
社債の償還による支出	—	△36,000
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,593	△188,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,010	△784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,140	108,460
現金及び現金同等物の期首残高	476,629	542,770
現金及び現金同等物の期末残高	542,770	651,230

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自令和3年7月1日 至令和4年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自令和4年7月1日 至令和5年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自令和3年7月1日 至令和4年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	490,345	283,208	278,659	613,581	532,230	27,873	106,842	1,176,293

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	349,474	253,111	430,769	176,005	29,799	—	4,748,193

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

当連結会計年度（自令和4年7月1日 至令和5年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	政策 コンサル	アスベスト	受託試験	工事	アセスメン ト	農業	放射能	土壌・ 地下水
外部顧客への売上高	851,485	474,821	231,251	957,891	382,265	60,145	148,915	890,616

	廃棄物	作業環境	施設事業場	環境監視	出向・派遣	その他	合計
外部顧客への売上高	432,845	232,893	417,206	198,011	65,230	—	5,343,580

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり純資産額	465.86円	451.81円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	47.34円	△8.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.64円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	222,989	△41,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	222,989	△41,605
普通株式の期中平均株式数(株)	4,710,844	4,721,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	69,855	－
(うち新株予約権)(株)	(69,855)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当連結会計年度 (令和5年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,286,203	2,234,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,500	100,894
(うち新株予約権)(千円)	(28,140)	(28,140)
(うち非支配株主持分)(千円)	(58,360)	(72,754)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,199,702	2,133,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,721,853	4,721,853

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 分野別受注高及び受注残高・売上高

## (1) 分野別受注高及び受注残高

分野	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
政策コンサル	680,237	428,057	627,739	204,311
アスベスト	444,343	180,684	447,096	152,958
受託試験	280,277	49,261	224,350	42,360
工事	207,500	16,249	492,124	100,778
アセスメント	555,979	667,676	587,280	872,691
農業	40,828	29,898	69,785	39,538
放射能	139,225	55,293	372,880	279,257
土壌・地下水	1,078,778	135,416	818,142	62,942
廃棄物	355,513	164,974	391,677	123,806
作業環境	263,599	33,412	234,293	34,812
施設事業場	428,617	114,818	415,871	113,483
環境監視	178,118	114,729	205,423	122,141
出向・派遣	29,699	—	65,230	—
その他	—	—	—	—
合計	4,682,719	1,990,470	4,951,895	2,149,082
官公庁	1,394,298	691,787	1,332,561	437,351
民間	3,288,420	1,298,683	3,619,333	1,711,730

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 分野別売上高

分野	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)		当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	490,345	10.3	851,485	15.9
アスベスト	283,208	6.0	474,821	8.9
受託試験	278,659	5.9	231,251	4.3
工事	613,581	12.9	957,891	17.9
アセスメント	532,230	11.2	382,265	7.2
農業	27,873	0.6	60,145	1.1
放射能	106,842	2.2	148,915	2.8
土壌・地下水	1,176,293	24.8	890,616	16.7
廃棄物	349,474	7.4	432,845	8.1
作業環境	253,111	5.3	232,893	4.4
施設事業場	430,769	9.1	417,206	7.8
環境監視	176,005	3.7	198,011	3.7
出向・派遣	29,799	0.6	65,230	1.2
その他	—	—	—	—
合計	4,748,193	100.0	5,343,580	100.0
官公庁	1,260,946	26.6	1,586,997	29.7
民間	3,487,246	73.4	3,756,583	70.3

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。